

産学連携・イノベーション分科会セッション

◆「産学連携の新たな評価指標を考える」◆

【セッションの内容】

■ パネリスト

モデレータ

・山本 貴史 株式会社東京大学 TLO 代表取締役社長

スピーカー

・小林 徹 株式会社三菱総合研究所 科学・安全政策研究本部 科学技術グループ 研究員

・正城 敏博 大阪大学 教授 理事補佐 産学連携本部 総合企画推進部長 兼 知的財産部長

・石田 政隆 関西 TLO 株式会社 執行役員

■ 内容

国立大学の法人化から 8 年が経過し、社会からは産学連携の成果が問われている。一方、知財本部と TLO の連携・再構築等が推進される中で、大学が産学連携活動において、何をゴールに設定するかという議論も頻繁に行われている。

従来は、大学における特許出願件数の増加や共同研究件数の増加があれば、産学連携活動は一定の成果があったかのように認識されていたが、これらの評価指標だけでは、大学の社会貢献のエビデンスとしては不足していることは明白であり、さらに明快でアカウンタビリティのある基準値の設定が必要とされている。すなわち、国立大学法人化から 10 年を迎える 2014 年には、従来の数値とは異なる、新たな評価指標を提示することが求められている。取り分け、産学連携活動が、いかにイノベーションに貢献し、日本の経済効果に寄与しているかといった観点や、大学の教育・研究レベルの向上につながっているかといった観点での議論が求められている。

産学連携活動の新たな評価基準を策定することは、経済産業省や文部科学省でも議論は始まっており、この指標を策定することが知財本部や TLO の活動内容に与える影響は大である。また、産学連携活動の評価基準を策定することは、大学が産学連携活動において何をゴールとして設定するかということにもつながることであり、各大学の経営指標としてのその重要性は言うまでもない。

今回のセッションは、新たな産学連携活動の評価指標を議論する一歩としたい。

産学連携・イノベーション分科会セッション

◆「産学連携の新たな評価指標を考える」◆

【略歴】

山本 貴史 (株式会社東京大学 TLO 代表取締役社長)

1985年 中央大学卒。(株)リクルートでは、採用関係の営業・企画を約10年間担当した後、産学連携による技術移転のスキームを提案、事業化に向けて始動させる。また米国スタンフォード大学のOTL (Office of Technology Licensing) の創始者である技術移転のニルス・ライマース氏と独占的なコンサルティング契約を交わし、米国の技術移転に関する研究を行う。(株)リクルートにて技術移転を本格事業化した後、2000年に(株)リクルートを退社、(株)先端科学技術インキュベーションセンター(現(株)東京大学 TLO)代表取締役社長就任。現在に至る。

小林 徹 (株式会社三菱総合研究所 科学・安全政策研究本部 科学技術グループ 研究員)

2007年 大阪大学大学院法学研究科 法学・政治学専攻 博士前期課程修了。同年、(株)三菱総合研究所入社。入社以来一貫して官公庁の科学技術政策・知的財産政策に関する調査を主に担当する。産学連携による研究開発事業の立案・評価の支援、産学連携施策の現状把握調査・立案支援に携わる。2009年より東京大学政策ビジョン研究センター 知的財産権とイノベーション研究ユニット特任研究員併任。

正城 敏博 (大阪大学 教授 理事補佐 産学連携本部 総合企画推進部長 兼 知的財産部長)

1997年 大阪大学工学研究科 情報システム工学専攻 修了。

2002年 大阪大学先端科学技術共同研究センター 助教授。

2004年 大阪大学先端科学イノベーションセンター 助教授。

大阪大学知的財産本部(兼任)。

2005年 大阪大学スーパー産学官連携機構・機構長補佐。

2007年 大阪大学先端科学イノベーションセンター 准教授。

2008年 大阪大学先端科学イノベーションセンター 教授。

大阪大学産学連携推進本部 総合企画部長 兼 知的財産部長。

2011年より現職。

石田 政隆 (関西 TLO 株式会社 執行役員)

学歴

1990年 同志社大学工学部工業化学科 卒業

2007年 立命館大学大学院テクノロジーマネジメント学研究科 修士課程 修了

職歴

1990年 美津濃株式会社 入社

2001年 前田特許事務所 入社

2003年 学校法人立命館 入職 BKC リエゾンオフィス知的財産本部配属 弁理士登録

関西ティー・エル・オー株式会社へ出向

2008年 関西ティー・エル・オー株式会社 入社

2012年 関西ティー・エル・オー株式会社 執行役員就任

現在に至る